特集2

講演録［前編］

「ASEAN共同体の成立と日本マレーシア関係の進展」

講師：駐マレーシア日本国大使 **宮川眞喜雄** 氏

近年、人口減少や少子化による国内消費需要の減少等が懸念される中、成長著しい海外諸国からの事業機会の取り込みは、ますますその重要性を増しています。

特にアジア地域の国々においては、近年中間層・富裕層が急速に拡大していることもあり、わが国企業の海外展開要因は、従前の人件費圧縮等の生産コスト削減から、現地市場の獲得へと大きく変化してきております。

こうしたなか、岐阜県商工会議所連合会では、去る２月29日（月）に岐阜グランドホテルにて、宮川眞喜雄（みやがわまきお）　駐マレーシア日本国大使をお迎えし、講演会を開催いたしました。
今月号では、現地の最新情報などを、講演録にてお届けいたします。

マレーシアは年中変わらぬ常夏の国で、気温は30度前後。よって夏の頃は日本とほぼ変わりませんが、日本ほど暑くなく暮らしやすい気候です。また冬でも日本と異なりあたたかく、マレーシアは遙かに暮らしやすい気候です。着任以来1年10ヶ月が経過しました。顔や肌も少々日焼けし、マレーシアの方々と一体化してきたように感じます。

近年東南アジアの経済成長は大変目覚ましく、10年、5年前と比べても、その変化は著しいものがあります。これはクアラルンプールだけのことではなく東南アジアのどこへ行っても、同じような経済成長に驚きを感じます。80年代にアジアは興隆していると言われましたが、真の経済爆発はまだまだ先のことだと言われていました。90年代になるとアジアの世紀という言葉が聞かれるようになりましたが、そんな時代が来るのは遠い明日の物語だと言われていました。しかしその遠い先の明日が今既に到来しています。経済的にも政治的にもアジアは今や世界の心臓部の一つになりました。

昨年暮れに、ASEANは共同体になると宣言しました。ASEANと申しますのは地図(*1)左側の10ヶ国で構成される東南アジア諸国連合のことで、Association of South East Asian Nationsの略です。ASEANは1967年に、シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・タイの5つの国が組織しました。当時は冷戦下で共産圏に属していたベトナム・ラオス・カンボジア、また共産圏ではありませんでしたが異質な体制を持っていたミャンマーの4つの国はその外において、まずは自由主義圏の5ヶ国から出発しました。その後80年代初頭に英国から独立したブルネイが加入し、冷戦後の90年代後半、ベトナム・ラオス・カンボジアの3ヶ国を取り込み、ミャンマーも参画して、ASEANは10ヶ国に拡大しました。

(*1)ASEAN10ヶ国

そのASEANを一つのコミュニティ（共同体）にしようという合意を、昨年末、マレーシアはASEANの議長としてとりまとめるのに成功しました。昨年他界したシンガポールのリー・クアンユー元首相は、ASEANを称して「出発のときは将来性に不安があったが、今や大変期待できる未来がある（unpromising start, but promising future）」と自伝で評しています。

ASEANの人口は約6億人で、欧州連合28ヶ国の人口約5億を上回ります。今やASEAN諸国間に共通の市場ができ、モノが運ばれ、サービスが流れ、お金が動き、人が移動する。ヨーロッパの経済統合を追いかける勢いで連結性が飛躍的に高まってきています。

しかし、ASEANが欧州連合のような統合を果たすのはまだまだ遠い明日の物語のような気がします。コミュニティと言っても、構成諸国が国家主権を移譲しあう形で国家を超えた地域機構ができるわけではなく、10ヶ国の間の協力を単に強めようというにすぎません。欧州連合では通商、金融、労働といった経済制度、環境、教育、人権といった社会制度を、加盟国間で統合しようという勢いがありますが、ASEANはまだまだその段階に達しておりません。

欧州連合の域内貿易率（全貿易に占める域内貿易の割合）は60％に達していますが、ASEANのそれは22％にすぎません。欧州連合のGDPが全世界のGDPに占める割合は24％を超えていますがASEANのそれは3％強です。ASEANが欧州連合の域に到達するのは、遠い未来のことだと感じます。しかし先程申し上げましたように欧州連合の人口は約5億人ですが、ASEANの人口は既に約6億人に達しており、EUの成長率が年1.8％であるのに対し、ASEANの成長率は5.2％と高い成長率を示しており、そのうちEUに近づくことでしょう。大いなる将来性のある経済地域であると感じます。

日本にとってのASEANの重要度ですが、日本の貿易相手としてASEANは中国に次いで第2位です。アメリカを既に超えています。1国ごとに見ると、国土も小さいからたいしたことはないのではないかと思われるかもしれませんが、さにあらず、日本の貿易相手国としてタイは第7位、マレーシアは第9位、それらは第10位のドイツを超えています。インドネシアが第11位、国土が本当に小さいシンガポールが第15位、その1つ前の第14位は国土面積の莫大なロシアです。それにベトナムが16位で続きますが、イギリスは19位、フランスは20位です。ヨーロッパに比べると日本の貿易相手として、東南アジア諸国はとても大きな存在です。

古田知事とAPECで闘っていた時代に、シンガポールから我が国と自由貿易協定を結ぼうという提案が参りました。それまで我が国はWTOの原則にあるように、貿易の自由化は世界全体で進めるべきだ、関税を引き下げるのであれば、その便益は世界の全ての国々に均しく均霑すべきだといった原則で、貿易の自由化を進めてきていました。APECでも、貿易や投資の自由化をその加盟諸国間で議論はしますが、実際の自由化の便益は全世界に適用するという原則で進めてまいりました。

これに対し自由貿易協定は、この地方の武将の言葉を借りれば楽市楽座のようなものと言っても良いかと思います。その地域内でだけに、自由な取引制度を適用します。このため、WTOの精神に反するとか、戦前のブロック経済を連想するものだとかの批判がありました。しかし既にWTOは機能不全の傾向を呈しておりましたし、2国間や地域内での貿易投資の活性化は必要でした。また経済を超えた地域内の協力を促進するとの意義もありました。日本が手をこまねいている間に、中国が東南アジアに食指を伸ばす結果も心配されました。

このシンガポールからの提案に対し、省内では貿易の自由化は多角的な交渉のなかでのみ追求すべきで、こそこそ2国間で進めるべきではないとの反対がありました。更に仮にその禁制を破るのであれば、その相手は同盟国であり経済大国でもあるアメリカでしかないとの主張がありました。しかしシンガポールはその後急速に発展し、シンガポールに続いてマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンとも同様の枠組みを形成する勢いに弾みを与え、ASEANと日本との自由貿易協定に発展しました。またこの最初の一歩がなかったならば、TPPの交渉にさえ参画できず、地域の経済活性化の動きに著しく後塵を拝していたと思います。

しかしながら、先程申しました通り、ASEANだけでは経済規模が未だ小さく、今日それを越える広域の自由貿易圏を形成していくことが課題です。その中で取引のルールを共通のものとすることにより、日本でビジネスをするのとほぼ同じ環境で広域の諸国の中でビジネスができるようになるという共通の環境をつくることの意義は大きなものがあります。昨今までのTTPの交渉もそうした試みの一つですが、もうひとつはASEAN全加盟国、日、中、韓、インド、豪、ニュージーランドの16の国が加入する予定の広域自由貿易圏構想で、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）です。これも並行して走っております。今年の末には交渉を終えることになっております。このように、ASEANも少しずつ新しい時代を開拓していく勢いにあります。

（＊2）　クアラルンプール市街地

マレーシアについてお話します。右の写真（＊2）はクアラルンプールの今の姿です。ツインタワーが市内の中心部にあり、そのタワーを中心に高層ビルがところ狭しと林立しています。とても途上国の一角とは思えない様相を呈しています。この付近の地価は、既に坪単価200万円位に達していると聞いています。右下の写真（＊3）はオランウータンの子どもです。マレー語でオランは人、ウータンは森で、「森の人」という意味です。ジャングルの美しさ、真っ青で透明な海の美しさも魅力です。マレーシアは食事も多種で、高くなく、美味です。マレーシア観光局は「マレーシアは真のアジア（Malaysia, truly Asia）」という語呂の良い標語を作っています。

（＊3）オランウータン

そもそもマレーシアという国名は、マレーとエイシアを結合させた語です。これはマレーシアの国の成り立ちと関係があります。マレーシアはマレー半島とボルネオ島の北に2つの州があります。1957年、イギリスから独立した半島部分はマラヤ連邦という国名でした。その後、ボルネオ島北部の2つの州が1963年に英国から独立し、マラヤ連邦に組み込まれ、マレーシアという国名になりました。その後1965年にシンガポールが独立し、現在のマレーシアの国土が固まりました。国の広さは日本の87％。国土の7割がパームヤシ等の森林です。その7割は日本のような山間部ではなく、低地に広がる森林ですので、開発は容易です。ヤシ林を切り開くと一気にそこに街が形成されます。日本のように地震も津波もなく、台風もありません。気温は亜熱帯で年中27度から33度で温順です。果物は豊富で、エネルギーを含む資源もあり、日本から見れば羨ましい国です。国王は、マレーシアを構成する13の州のうち、9州に君臨する血統で受け継がれるスルタンが、5年毎の回り持ちで選出されています。

パームヤシ、ゴム、スズ、石油、天然ガスなど天然資源が豊かで、とりわけ天然ガスについては第1位の輸出先は日本です。GDPは33.2兆円相当。マレーシアの人口は約3,000万人で、一人当たりGDPは1万1,000ドルに達しています。この数字は、タイの5,000ドル、インドネシアの3,500ドル、フィリピン・ベトナムの2,200ドルと比較すればとても高い開発度を示しています。もっとも、シンガポールは55,000ドルで既に日本を超えていますが、大変小さな国です。一定規模の国土と人口を有する東南アジアの国としては、マレーシアはASEANの中で最も高い成長度を示しています。

日本の支援もあり製造業が発達し、技能労働者の能力も相当な高さです。金融制度もしっかりしてきていて、実質成長率は2014年には6％でした。インフレ率は3.2％、失業率2.9％、マクロ経済の数字はこのように安定しています。日本からの企業進出もとても多く、1,400社を超えています。

投資先としてのマレーシアの魅力は、製造業のうちの電機・電子産業、石油化学産業、鉄鋼産業などで、それぞれにおいて日本の企業が数多く進出しています。金融サービスにおいても、日本の企業は大変関心を持っています。タイやインドネシアの政情が不安定ですので、マレーシアにシフトしている企業の方々もいらっしゃいます。マレーシアの日本人学校には約900名の子どもたちが勉強しています。その数は増加傾向にあります。

次に観光についてお話します。マレーシアを訪問する日本人は年間延べ55万人超です。これに対し2015年に日本を訪れたマレーシアの方々は30万人超で、2011年と比較すると3倍ですが急増しています。古田知事にも一昨年マレーシアにお越しいただき、清流長良川の鮎や富有柿をマレーシアの人々に振舞っていただきました。白川郷に行きたいという声を、最近多くのマレーシアの方々から聞きます。旅行業界が白川郷に大変興味を持ち、観光キャンペーンをしています。マレーシアの観光客が白川郷を歩く姿が増えるのではないでしょうか。

来日するマレーシアの人々にとって気になることが2つあります。ひとつは、「ハラール」対応の食べ物があるか、そうした料理を出してもらえる食堂があるかということです。マレーシアは60％強がイスラム教徒ですから、食肉について特殊な処理を施した調理法が必要です。もうひとつは、駅や空港など大きな公共交通機関の施設にお祈りする場所があるかということです。この2つが日本を訪れるマレーシアのイスラム教徒にとっての心配事です。これへの対応があれば、彼らはもっと安心して日本に来ることができるというわけです。既に日本各地でこれらへの理解が進んでおり、岐阜でも「ハラール」料理に対応したお店があるとうかがっています。マレーシアからの観光客が訪れた際には是非よろしくお願いします。

次号へつづく（文責／岐阜商工会議所）